

令和5年度 第3回社会教育委員会議次第

日 時：令和5年（2023年）12月25日（月）

14時00分～16時00分

会 場：生涯学習センター5階 第1学習室

1 開 会

2 議 事

・市民大学について（提言書案について）

3 その他連絡事項

(案)



提 言



令和6年3月

横須賀市社会教育委員会議

目 次

はじめに ●
1 市民大学とは ●
(1) 市民大学開設の経緯 ●
(2) 市民大学の役割 ●
2 市民大学講座の現状と課題 ●
(1) 現状 ●
(2) 課題 ●
①受講者の傾向 ●
②講座の周知と認知度の向上 ●
3 市民に広く認知され、参加しやすい市民大学へ ●
(1) 「新たな層」へのアプローチと将来の受講者の獲得 ●
(2) 情報発信の工夫 ●
(3) 学びへのニーズを捉える ●
(4) 学びの入り口として ●
おわりに ●
資料	
1 社会教育委員名簿 ●
2 社会教育委員会議審議経過 ●
3 用語解説 ●
4 資料（仮）	
(1) 公益財団法人生涯学習財団「令和4年度市民大学講座のまとめ」抜粋	
(2) 令和3年社会生活基本調査 概要	

はじめに

本市の市民大学講座は、昭和52年の開設以来、40年以上の歴史を持っている。現在、横須賀市生涯学習センター（まなびかん）を拠点に、指定管理者である公益財団法人横須賀市生涯学習財団が、様々な分野にわたる講座を企画し、実施している。

令和元年度の終わり頃から、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、人々が集まり、顔を合わせて活動することが困難となり、社会のあらゆる分野で活動自粛するという未曾有の状況に追い込まれてしまった。

本市の施設においても、社会教育施設を含め、人々が集まる施設は軒並み休館を余儀なくされ、一時的に利用が再開しても、再度休館するというような不安定な状況が続いていた。

生涯学習、なかでも社会教育の分野では、これまで大切にしていた人々が集い顔を合わせて行う活動が制限を受けたことにより、大きな打撃を受けた。自主的な学習活動を行っていた団体やサークルも、自粛による活動休止からそのまま解散をすることになったところもあると聞き及んでいる。

しかし、そのような中で、徐々に新型コロナウイルス感染症への対処法も見え始め、密閉空間、密集場所、密接場面のいわゆる「三密（さんみつ）」を避け、マスク着用や消毒、施設の換気の徹底、施設定員の調整やパーティションを用いるなどの様々な工夫も行いながら、「新しい生活様式」を模索し、徐々に対面や集合での活動を再開していった。

また、対面や集合が難しいことから、Zoom等を用いたオンラインでの講座や講演会が、学習・活動スタイルの一つとして注目され、広まっていった。

本市の市民大学講座は、新型コロナウイルス感染症の影響がなかった平成30年度は56講座を実施し、延参加者数は23,755人であった。しかし、新型コロナウイルス感染症拡大が本格化した令和2年度は、30講座、延参加者数は7,053人、状況が好転し始めた令和3年度は56講座、延参加者数は16,526人という結果であった。

令和4年度、生涯学習センターは第5期の指定管理を迎え、市民大学に受講者を呼び戻すべく様々な工夫を凝らし、オンライン講座にも取り組みながら、

年間 77 講座を開講した。その結果、延参加者数は、24,612 人と過去最高となった。

行動制限の緩和もあり、人々の学びや活動の欲求の高まりにうまく応え、形となって表れたとも考えられるのではないだろうか。

しかし、課題も見えている。「市民」大学という名称だが、受講者が特定の年代に集中する傾向はある。受講者の中心年代層は 70 代、次いで 60 代、80 代と続き、50 代以下は少ない。

このような受講者の年代層の傾向から、市民大学講座は高齢者だけに向けられたものと思われていないだろうか。「人生 100 年時代」といわれる超高齢化社会では、現在の受講中心層である高齢者への働きかけは重要である。

しかし、特定の年代層以外にも、幅広く市民が参加する、名称どおりの「市民」大学となるためには、どのようなことが考えられるだろうか。このような課題をもって今期の審議テーマは決定した。

1 市民大学とは

(1) 市民大学開設の経緯

かつて、公民館や現在の生涯学習課の前身である社会教育課では、成人学校、婦人学級、高齢者教室等を実施し、その内容は初歩的、入門編的な講座が多かった。

しかし、市民から、より高度な内容のものをという要望が上がり、それに応える形で、昭和 52 年度に大学や短期大学の教養課程と同程度の内容を備える市民大学を開設し講座を実施した。長期にわたる専門的な学習ができる学級形式のコース学習と、コース学習に参加できない人を対象にした講演会形式や夏季集中講座といった大集会学習に分け、コース学習は 3 コースを設置し、年間 20 コマといった長期講座を実施し、幅広い学びを提供してきた。

当初は文化会館、図書館、博物館などを会場として講座を実施し、受講料は無料であった。その後、受益者負担の考え方を取り入れた受講料の有料化、そして平成 13 年度には市民大学の拠点となる横須賀市生涯学習センター（まなび

かん) が開館し、生涯学習センターの指定管理者制度の導入などを経て、現在も幅広い分野にわたる内容で年間 50 講座以上、コマ数にして 400 以上の学びの場を提供し続けている。

【市民大学の講座とコミュニティセンターでの講座の違いは？】

意識されることは少ないかもしれないが、生涯学習センターでの市民大学講座とコミュニティセンターで実施する講座には違いがある。

コミュニティセンターでは、趣味や実用講座を中心とし、1 講座当たりのコマ数が少なめで期間が短いものが多く、このようなコンパクトな講座を年間に複数実施している。逆に、1 講座のコマ数が多く、期間が年間や長期にわたるといったものは少ない。

これに対し、生涯学習センターでの市民大学講座は、開設のきっかけが市民からのより高度な内容を求める要望であったことを反映し、大学や短期大学の教養課程の講義レベルの高度な内容の講座を多く実施している。

講座の開催期間も、前期講座、後期講座のように年間や年度の上半期、下半期を通じたコマ数の多い長期の講座も実施する一方で、単発の講座や、1 講座のコマ数が数回というコンパクトな講座も実施している。

このように双方が少しずつ違う範囲を受け持ちながら、全体としてうまくバランスが取れるように意図されている。

(2) 市民大学の役割

現在、本市では、環境に関する部署で実施する環境学習、保健所での健康に関する講座などの例に見られるように、それぞれの部署で、その業務に関連する専門的な内容に特化した啓発目的の講座を数多く開催している。また、それ以外にも市内や近隣市町での民間カルチャーセンター、大学などでの生涯学習講座もある。市民大学開設当初に比べると、学びの選択肢が増えているといえる。

市民大学は、高度な内容を持つ講座を実施し、学ぶ楽しさに気付いてもらったり、様々な地域課題や現代的課題へ気づくきっかけを提供したりするなど、積極的に学びの場を提供してきたが、それは横須賀市全体の社会教育、生涯学習の一翼を担っているということであり、当然のことながら市民大学で学びのすべてが完結するわけではない。市民大学を受講し、その後、より深く学びたい、別の学びにも進みたいという市民に向けて、より広い、より深い学びへ続いていく入口や道標（みちしるべ）としての役割もあると考えられる。

2 市民大学の現状と課題

(1) 現状

- 現在、市民大学では、概ね年間 50 講座以上、コマ数にして 400 コマ以上の様々な講座を実施している。直近の令和4年度は 77 講座、420 コマであった。
- 市民大学の講座にはいくつかの種類があり、概ね開催時期は次のようになっている。年度開始早々の4月に、前期講座にさきがけて行う「さきがけ講座」、続いて5月から開始する「前期講座」、8～9月に行う「夏期特別講座」、10月から開始の「後期講座」がある。前期講座と後期講座は市民大学の中心を成すものであり、前期、後期それぞれ 20 講座以上を行い年間実施講座数の大半を占める。また、前期講座には通年で行うコマ数の多い連続講座も含まれる。その他にも2～3月に行う単発やコマ数の少ないコンパクトな特別講座、学校の夏休みの時期に合わせた子ども向けのジュニアカレッジを実施している。
- 講座分野は大きく分けると、①教養を高める内容、②郷土に関する内容(地域学、横須賀学)、③多様な課題に対する内容(課題対応)というものである。横須賀市の市民大学講座であるため、特に②については本市ならではの特徴的な内容を扱っている。

分野別の講座例（令和4年度 第46回横須賀市市民大学講座のまとめ 抜粋）

【教養】

- ・よこすかの音楽家によるレクチャーコンサート（さきがけ）
- ・「万葉集の世界」（前期）
- ・ベートルズ音楽概論（後期）
- ・星の色から探る宇宙（夏期特別）
- ・日本中世の職業（特別）

【郷土】

- ・京急線と駅の歴史（さきがけ）
- ・すごいぞ横須賀の海！（前期）
- ・三浦一族と横須賀（後期）
- ・仏像に親しむ「運慶 鎌倉幕府と三浦一族」展への誘い（夏期特別）
- ・運慶と浄楽寺の仏像をよみとく（特別）

【課題対応】

- ・アウトドア×防災で生きる力を！（さきがけ）
- ・セカンドライフのためのマネープラン（前期）
- ・国際関係論 2022（後期）
- ・ウィズコロナ時代の認知症予防（夏期特別）
- ・食べてダベってコミユカUP（特別）
- ・もっと知ってよ 横須賀市 すかいいとーく（特別）

※上記の他に 『ジュニアカレッジ 高校生から学ぶ「パソコン体験教室」』などもある。

●昭和52年度の開設当初は、大学や短期大学の教養課程の講義のような、いわゆる「硬い」内容がほとんどであったが、社会状況の変化に応じた「社会の要請」の変化と、市民の興味、関心の多様化に伴った市民大学講座への市民ニーズの多様化による「個人の要望」の変化が進み、講座内容も「硬い」内容から比較的「軟らかい」内容まで、開設当初より幅広い内容を扱うようになってきている。

●令和4年度の市民大学講座は、講座数77講座、延参加者数が24,612人といずれも過去最高となった（新型コロナウイルス感染症の影響が大きかった令和2年度は、延参加者数7,053人）。

平成 30 年度から令和 4 年度までの市民大学講座数等

	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
講座数	56 講座	57 講座	30 講座	56 講座	77 講座
コマ数	420 コマ	405 コマ	141 コマ	344 コマ	420 コマ
延参加者数	23,755 人	20,990 人	7,053 人	16,537 人	24,612 人

※講座数、コマ数は冊子「生涯学習」、延参加者数は「市民大学講座のまとめ」より抜粋

(2) 課題

①受講者の傾向

- 受講者層は 70 代が中心、次いで 60 代、80 代と続く。50 代以下の年代層は、仕事、学業、育児などの時間的制約が厳しいが、定年退職や子どもの独立などにより、自由に使える時間が増える 60 代以上の年代が受講者層の中心となってきたと考えられる。超高齢化社会の進展から、受講者層の中心となるこれらの年代も定年延長や再雇用などにより、余暇時間の減少が考えられるが、引き続き中心となることが見込まれ、この年代のニーズに対応していくことは引き続き重要である。

令和4年度市民大学年代別人数比



※生涯学習センター指定管理者からの受講者年代に関する提供データをもとに作成

- 50代以下の成人（18歳～59歳）は、通勤通学、仕事、学業などによる時間的制約が緩和される平日の夜間、土日等の休日など、受講機会が限られると考えられる。また、子育て期間中は自分の自由になる時間は不定期で少ない。この世代の時間の使い方として、疲労回復のための休養、旅行や家族行事等、さまざまな要素も存在するため、市民大学のような生涯学習講座は学ぶ必要にせまられた内容・状況でない限り、受講へのハードルは高いものと考えられる。

総務省統計局 令和3年社会生活基本調査 生活時間及び生活行動に関する結果 結果の概要より

- ・総務省統計局の令和3年社会生活基本調査では、平日に通勤通学を行った人の通勤・通学時間の全国平均が1時間19分であるのに対し、神奈川県は1時間40分で最長となっている。
- ・5年前の同調査での15歳以上の有業者の仕事時間と比べ、令和3年は、男性が22分減の6時間27分、女性が5分減の4時間42分と男女ともに減少はしている。
- ・家事関連時間は、5年前の同調査と比べると、男性は7分増の51分、女性は4分減の3時間24分。男性に比べ、女性の家事関連時間は非常に多い。

②講座の周知と認知度の向上

- 積極的に自ら情報を収集して市民大学に参加する方は、情報のある場所や収集の仕方をよく知っている。しかし、市民大学が生涯学習センターで行われていることを知っている市民の割合は100%ではなく、どんなに広報や周知に努力しても、学ぶことに興味や関心を抱かない方はある程度存在する。現在は興味や関心がなくても、将来、興味や関心が出てきた場合に、どこで何が行われているかを知らなければ、市民大学につながることはできない。一方で、学ぶことに興味や関心があっても、市民大学の情報と接する機会がなかったり、あっても見過ごされていることも考えられる。
- 市民大学講座の情報は、国、県、市の公的な施設や近隣市町、京急の駅など、幅広く紙媒体の講座募集要領やチラシ、まなびかんニュースを送付して配架してもらっており、送付先リストを見る限り、公的、公共的な施設等は網羅されているように思われる。しかし、チラシやリーフレット等の配架依頼は、様々なところから数多く届くため、市民大学の情報だけがラック等の一番良い場所に配架されるわけではなく、他の多くの配架物に埋没して目立たない可能性がある。
- ホームページやSNS等のデジタル情報も発信し、市の公式X（旧ツイッター）や市美術館のXでのリポスト（リツイート）を依頼することにより拡散しているが、反応はいま一つである。
- 個人の情報の取り方が、待っていても自動的に情報が送られてくるプッシュ型（相手が情報を押し込んでくる）から、欲しい情報を自分で取りに行くプル型（自分で情報を引っ張って取ってくる）に変わってきている。市内の家庭に全戸配布を前提としている広報紙（広報よこすか）も、市民大学の情報が必ずしも掲載されるわけではなくなっているため、デジタル機器を使わず、広報紙欄をチェックして情報を得ていたような方には、市民大学の情報が届きにくくなっていると考えられる。

3 市民に広く認知され、参加しやすい市民大学へ

上記の課題では、受講者層の年代について、中心年代とそれ以外の年代では、自分が自由に使える時間に差があること、中心年代以外は自由に使える時間の制約が大きいことから、興味があったとしても参加へのハードルが高く、受講者が特定の年代に集中する傾向があることがあげられた。しかし、受講者の中心となる年代は以前からほぼ変わらないことから、中心年代以外の層も、この年代に達すると市民大学をはじめとした生涯学習活動へのモチベーションが高まるという可能性が推測できる。

また、市民大学の情報拡散について、市広報紙への掲載機会の減少による発信力の低下、紙媒体の市民大学の募集要領やチラシ等の効果や、SNS等のデジタル情報の効果の伸び悩みがあり、より多くの方へ情報を拡散する難しさと、もう一手が欲しいという課題が見えている。

そこで、まだ市民大学につながっていない「新たな層」を市民大学につなげ、呼び込む可能性を高めるために、以下の4点に着目した。

(1) 「新たな層」へのアプローチと将来の受講者の獲得

- 市民大学受講者には、学びに関する様々な情報を自ら入手して参加する方や、何年も続いている連続講座に参加し続けている方などのリピーターが多い。様々な理由から市民大学につながっていない方やそもそも市民大学自体を知らない「新たな層」を市民大学につなげる努力は必要である。
- 講座当日に空きがあった場合は1コマだけでも申し込んで受講できる「聴講生制度」があったが、今年度（令和5年度）から名称を「おためし受講制度」と変えた。より分かりやすく、気軽に申し込みしやすくなりそうに思える。人気のある講座は空きがなく、申し込みは講座当日に限るという制約はあるが、受講を迷っていたり、講座の様子や雰囲気などのようなものかのでいてみたいというような方には便利な仕組みと考えられる。潜在的受講者を市民大学につないでいくために、「おためし受講制度」という仕組みがある

ことを知ってもうとよい。また、1コマだけでも受講可能という仕組みを生かし、更に何らかの工夫ができるかもしれない。

- 普段は反応しない年代層から反応があった場合や、新規の受講者が多かった場合のように「新たな層」の動きがあった場合は、情報入手経路やなぜ受講したのか理由を確認できるとよい。記入式のアンケートでは、面倒で書かなかったり、端折って書いたりするようなことがあるかもしれないので、受講者から直接聞き取るインタビュー形式が望ましい。話をしながら質問をすることもできるため、新たに見えてくるヒントがあるのではないか。
- 50代以下の年代は、それ以上の年代に比べて仕事、学業、育児などの制約が多く、自由に使える時間が相対的に少ないと思われる。娯楽や休養、家族旅行等、多々ある選択肢の中から、その少ない時間を市民大学講座をはじめとした生涯学習活動に充てるには、受講者に対する強い動機付けが必要となる。市民大学に限らず、一般的に講座等の募集要領やチラシは、内容には触れているが、受講したらどのようなメリットがあるのかまで書いてあるものは少ない。メリットを強く訴えることができれば、より効果的ではないか。
- 現在は、かつての60歳定年制から65歳定年制に移り、今後はさらに定年年齢の延長や再雇用等で、高齢者の就業が増えることが予想される（令和4年9月18日 総務省統計局 統計トピックス No. 132「統計からみた我が国の高齢者」では、2021年の高齢就業者数は2004年以降18年間連続で前年に比べ増加と記している）。しかし、いわゆる現役世代のフルタイム勤務に比べると、勤務日数や勤務時間、業務内容等の負担が軽減されるような形での就業が増えることも考えられるため（令和4年9月18日 総務省統計局 統計トピックス No. 132「統計からみた我が国の高齢者」では、高齢の非正規職員・従業員は10年前に比べて225万人増加し、非正規雇用を選んだ主な理由は「自分の都合がよい時間に働きたいから」が最多としている）、依然、定年というのは、自分が自由に使える時間が増える大きなきっかけと考えられる。定年が間近となった年代に、自分の自由になる時間の使い方の一つと

して市民大学をアピールできる機会があると、市民大学へやってくる可能性のある「新たな層」につなぐことができるのではないか。

- 70代の受講層を中心とした、長年にわたり続いている定番講座は、リピーターも多く、市民ニーズを捉えてしっかりと根付いた講座と考えられる。また、リピーターだけではなく毎年新規受講者もいる。この層のニーズは引き続き的確に捉えていく必要がある。また、「人生100年時代」と言われるようになり、元気で活動的なアクティブシニア（アクティブシニア：明確な定義はないが、活動的で仕事や趣味など様々なことに意欲的という文字通りアクティブな高齢者で、一般社団法人日本アクティブシニア協会によれば、65歳から75歳の前期高齢者と定義される）といわれる高齢者も増えている。今後、ボリュームゾーンである70代の方や、それ以上の年代の中で、今まで市民大学につながりを持っていなかった「新たな層」への更なるアピールも重要だろう。

- 令和4年度ジュニアカレッジの「パソコン入門教室」は、総合高校パソコン部の生徒が講師となって小学生にプログラミングを教えている。受講者である小学生からは次回も参加したいという声が多い。また、講師を務める高校生側も小学生を教えることで自らが学ぶことにつながり、双方にメリットがある。市民大学講座が、この講座に関わった高校生や受講者の小学生の意識の中に残れば、将来的に受講者側、講師側の両面で市民大学講座に関わってもらえる可能性がある。また将来、自身が親となった際に子どもを参加させるということも考えられる。将来の受講者となる「新たな層」かもしれない。子ども向け講座は保護者が申込みをするため、子ども向け講座を通じて市民大学を成人にもアピール機会となる。学校の夏休み期間を中心に開催するため、子どもも参加しやすく、新しい層という意味では、今後、研究の余地があると思う。

(2) 情報発信の工夫

- ホームページやSNS等のデジタル媒体での情報発信も行っているが、ま

だ、まなびかんニュース（生涯学習財団の広報紙）や募集要領、ポスターといった紙媒体の比重が大きい。情報発信については、紙媒体と電子媒体の比重が変わっていく過渡期と思われ、デジタルでの発信に力を入れながらも、当面は併用を続ける必要がある。また、スマートフォンの普及を考えると、紙媒体にQRコードを載せることにより、インパクトのある紙媒体で興味を引き付け、詳しい情報はホームページを見てもらうといった両媒体の特徴を生かした広報も考えられる。

- 紙媒体の配布先は、現状で考えられる基本的な場所は押さえていると思えるが、今後も情報が「新たな層」に届く可能性を高めるため、新規開拓を地道に続けることは必要である。ある目的をもって出かけた人が、そこで時間を余してしまうようなところ、滞留時間の長いところ、例えば病院待合室や美容室へのチラシやポスターによる発信なども有効だと思う。また、不定期ではあるが、市主催の大規模イベントなどの人が多く集まる場、音楽の講座周知を芸術劇場のコンサートの場を利用して行う、市の各部局からの通知等発送の際に同封を依頼するなど、市組織間で既存の仕組みを利用した広報も考えられる。
- 市民大学講座と併せて会場となる生涯学習センターの周知も力を入れると効果があるのではないか。講座受講者は講座会場として、貸館利用者は貸館としての側面だけで生涯学習センターを認識しているかもしれない。この場合、貸館利用者は市民大学にとって「新たな層」になる可能性がある。市民大会場の生涯学習センターは貸館でもあり、貸館の生涯学習センターは市民大会場でもあるという両面を知ってもらえるとよい。市民大学講座自体を知らない、知ってはいるが、どこで行っているか分からない。会場の生涯学習センターを知らない、他の「〇〇センター」「〇〇かん」と区別がつかないという方もおり、市民の認知度が少しずつでも上がっていくとよい。知らない人に知ってもらう工夫が必要である。生涯学習センターで市民大学講座が行われているということを知ってもらえれば、今すぐの受講に結びつかなくても、今度興味のある講座があったら、受講しようという、将来の受講

者に市民大学の種を蒔くことにつながるのではないか。

(3) 学びへのニーズを捉える

- 令和4年度のビートルズの講座は、ボリュームゾーンとなる「将来の70代」として現在の60代に向けた講座である。ビートルズは1960年代～70年代に活動した音楽グループであり、いまだに世代を問わずファンが多い。現在の60代後半から70代半ばくらいの方は、10代半ばから後半にかけてビートルズをリアルタイムで聴いていた世代で、この世代に強くアピールできた講座となった。目標とする年代になる前の「プレ」世代にアピールして受講を促し、そのまま継続して受講者となってもらう狙いがあり、ビートルズをツールとして結果を出せた。このように、対象とする年代の過去、その年代の方が若かった頃に目を付けるという方法は他のケースでもテストする価値がある。
- 現在も試験的に少人数で講座を行い、反応が大きければ人数も拡大するような方法を行っているが、今後も地道に継続していく必要がある。うまくいくことの方が少ないかもしれないが、新たなニーズを探るためには、毎年、少しずつ試し続け、反応のあった講座を育てていくという現在の方法はよい。
- オンライン講座がいくつかあり、実際に受講したが、会場に行くことなく受講できるので便利であった。コンテンツも著作権の問題があるので全部ではないがオンデマンドに一部対応しており、こちらも便利であった。高齢者でもオンライン参加をする方がいるため、若い方が使う手段と先入観を持つことなく、受講者の利便性を向上させるための手段の一つとして、今後の研究にも期待したい。また、オンラインの講座は会場での集合講座との併用開催を原則としており、機器を持っていなかったり、取り扱いが苦手な方でも受講できるような配慮があり、細かいことかもしれないがよい対応である。

(4) 学びの入口として

- 本市の市民大学は講座数やバリエーションが豊富で、近隣市町と比べかなり充実した講座メニューだと感じている。そのため、市外近隣市町からの受講者もいる。市民大学は、個々の講座で完結するだけではなく、より多くの市民が、学びに興味・関心を持ち、継続してもらうためのきっかけを作り、さらに学びを広げてもらうということも重要な役割として挙げられる。
- 生涯学習センターでは、市民大学事業のほかにも、「Yokosuka まなび情報」等をはじめとする文化や生涯学習の様々な情報の提供と市民からの学習相談に関することや「ABCプラン」等のように市民が身につけた学びの成果を地域で活用するための支援など生涯学習に関するさまざまな事業を行っている。市民大学事業は生涯学習センターの看板事業でもあるため、生涯学習⇌市民大学と捉えられてはいまいか。市民大学以外で行った方がより効果的ということもあるかもしれない。市民大学が果たす役割を再確認してもよいのではないか。
- 市民大学の講座には、学びを深化させ、その成果を発表する（学習成果の活用につながる）、「研究コース」も用意されているが、この形式の講座は少ない。本市の生涯学習センターでは、少人数やワークショップのような形式でじっくりと取り組み、学びの成果を地域に生かす事業として、市民大学講座とは別に「学習成果地域活用事業」を実施している。こちらでは、市民が自ら学んだ成果を生かしながら講座を企画して講師としてデビューするのを支援したり、講座企画運営ボランティアとして、自分が受けたいと思う市民大学の講座を仲間と企画・運営して実施するのを支援するという、具体的な学習成果の地域活用の方法を専門的に学ぶことができるため、このような場合は市民大学事業以外で行うのが効果的と考える。
- 生涯学習センターでは、より深く学びたい、幅広く学びたいという方に対しては、来館や電話による相談に対応している。そのため、市民大学で学び

始めた方が、その学習成果を地域に生かしたいという場合は学習成果地域活用事業につないで対応する、より深い学びや別分野での学びを求める場合は文化生涯学習情報収集・学習相談事業につないで対応するという事業間連携が効果的である。このような場合は、学びの導入部として市民大学を位置づけ、「アフター市民大学」として、学習成果地域活用事業や学文化生涯学習情報収集・学習相談事業と連携しながら、総合的に市民の学習活動をフォローするという考えられるのではないか。

おわりに

市民大学開設当時と比べると、学びの選択肢は増えてきている。例えば環境問題に関する講座などにみられるように、市の教育委員会以外の部局で行われる講座や講演会、企業や NPO 等民間での講座も行われており、学びの場が増えている。

また、令和4年度の市民大学の延参加者数が過去最高であったことや、総務省が令和3年に実施した「社会生活基本調査」の「生活及び生活行動に関する結果」でも、1年間の主な生活行動のうち「学習・自己啓発・訓練」の行動者率が39.6%と5年前より2.7ポイント増加し、70～74歳を除く全ての年齢階級で上昇しており、学びに関する環境も関心も盛んになっていると考えられる。

市民大学は、生涯学習センターの看板とも言えるもので、現在までに幅広く様々な内容の講座を提供してきた。本市の生涯学習施策の一環として実施していることもあり、低廉な受講料で良質な内容を揃え、市民にとって安心して参加できる最も身近な学びの場の一つと言える。しかし、学びの場としては、それ以外にも様々なものがあり、市民大学だけで完結できるものでもない。市民大学の受講者の学びのニーズに応えるには、市民大学とそれ以外の多様な学びの場をつないでいくことも求められると考えられ、市民大学での学びをきっかけに、より専門的だったり、実践的だったり、市民それぞれが求める様々な学びの場をつなぐ入口や道標としての役割も期待される。行政が実施する公教育の面から、市民の学ぶ権利（学習権）を保障するためにも、市民の学習相談に

対応し、必要に応じて専門分野へつないでいくといった本来の生涯学習行政（社会教育主事）の役割が重要になってくる。また、市民大学で学んだ成果を地域で活用したいという方には、活用方法や活用の場のヒント、紹介も必要となってくる。

生涯学習センター事業には、生涯学習情報の収集・提供や学習相談事業があるが、学びをつないでいくことは市民大学開設者である指定管理者だけの責務でなく、本市の生涯学習、社会教育行政の重要な役割である。

また、市民大学のこれからについて検討するに際しては、「受講者」の捉え方は現在受講している方だけに限定すべきではない。様々な理由で今は市民大学で学べない、学ばない人、市民大学につながっていない人は、すべて将来学びに来る可能性を持った「新たな層」であり、「将来の受講者」と捉えることができる。

どこで学ぶことができるのか、学びたいがどうしたらよいか分からない、学ぶ必要を感じるようになったなど、学びたい人が学びたいときにアクセスできるように、「横須賀には市民大学講座がある」ということを今以上に知っていたくことが必要と考える。

また、現在は市民大学につながっていない、関りをもたない方にも強くアピールすることを意識し、今はできないが、「いつか学びたくなったら」何か学んでみたいという方にも、市民大学は学びたくなったらいつでも学べ、その扉は市民の誰にでも開かれていますということを知らせ、記憶に残るようにするのは重要である。

市民大学講座が40年以上の歴史を持ち、時代に合わせて変化を続けてきたように、人も年齢を重ねて変化をしていく。今、市民大学に参加できない、参加していない市民も、「将来の受講者」という捉え方をしながら、学びたいときに、いつでも、どこでも、だれでもが学べる市民大学であるように、引き続き本市の社会教育行政の充実に努力願いたい。

資料

- 1 社会教育委員名簿
- 2 社会教育委員会議審議経過（会議開催時系列を一覧表にして記載）

3 用語解説

4 資料（仮）

(1) 「令和4年度市民大学講座のまとめ」抜粋（公益財団法人横須賀市生涯学習財団）

(2) 令和3年社会生活基本調査 概要（総務省統計局）

資料1 社会教育委員名簿

（令和6年●月●日時点）

No	氏名	区分	所属等
1	白井 護	社	田浦コミュニティセンター 利用グループ連絡協議会代表
2	浦野 千鶴	社	逸見コミュニティセンター 友の会連絡協議会代表
3	加藤 春樹	社	横須賀市老人クラブ連合会 会長
4	小林 純子	家	横須賀市母親クラブ連絡協議会会長
5	櫻井 聡	社	横須賀市PTA協議会 会長
6	志村 直愛	識	東北芸術工科大学 教授
7	武石 太一郎	学	小学校校長会代表
8	梨本 加菜	識	鎌倉女子大学 教授
9	八矢 信宏	学	中学校校長会代表
10	濱田 恵里	社	横須賀商工会議所議員
11	林 但	市	市民公募
12	蛭田 道春	識	大正大学 名誉教授
13	松本 敬之介	社	横須賀市子ども会指導者協議会 事務局長
14	山岸 雅人	市	市民公募
15	渡辺 孝夫	市	市民公募

（50音順）

（区分欄）

「市」…市民公募、「学」…学校教育関係者、「社」…社会教育関係者、「識」…学識経験者、「家」…家庭教育の向上に資する活動の関係者

資料2 社会教育委員会議審議経過

年度	回	開催年月日	審議事項等
令和 4年度	第1回	令和4年6月28日	・令和4年度審議テーマについて検討
	第2回	令和4年10月20日	・令和4年度審議テーマについて検討
	小委員会	令和4年12月12日	・市民大学講座について
	第3回	令和4年12月27日	・市民大学講座について
	第4回	令和5年3月28日	・市民大学講座について
令和 5年度	小委員会	令和5年6月27日	・市民大学講座について
	第1回	令和5年7月7日	・市民大学講座について
	第2回	令和5年10月18日	・提言骨子案の検討
	小委員会	令和5年11月17日	・提言骨子案の検討
	第3回	令和5年12月25日	・提言案の検討
	小委員会		
	第4回	令和6年●月●日	・提言案の最終校正

資料3 用語解説

★この用語の解説が欲しいというものがあれば挙げてください。

資料4 資料(仮)

- (1) 「令和4年度市民大学講座のまとめ」抜粋(公益財団法人横須賀市生涯学習財団)
- (2) 令和3年社会生活基本調査 概要(総務省統計局)